

社会資本総合整備計画

平成28年3月31日

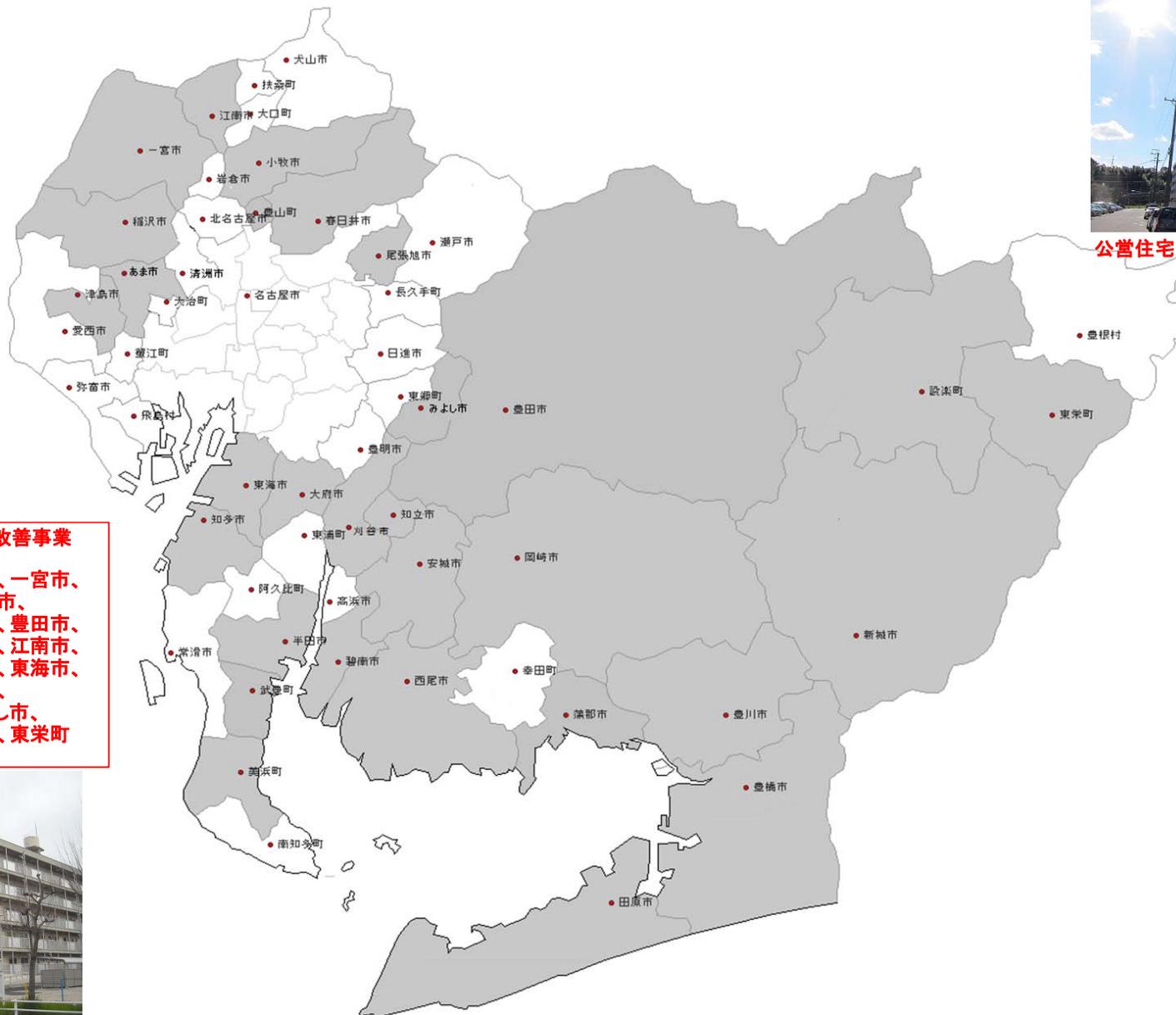
計画の名称		第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）							重点計画の該当							
計画の期間		平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）			交付対象		愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、田原市、みよし市、あま市、豊山町、美浜町、武豊町、設楽町、東栄町									
計画の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者などが地域で住み続けるための住宅供給と生活支援に向けた取組を推進する。 ・安全・安心に生活できる住環境の整備を推進するため、公営住宅等のバリアフリー化を推進する。 ・長寿命化計画に基づき、比較的新しく、住戸規模も適切な公営住宅等ストックについては、外壁、屋根などの性能の向上や配管の更新などによる耐久性の向上を総合的に実施する長寿命化改善を行うなど、計画的なストック整備を推進する。 														
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援施設を併設している公営住宅等の住宅団地数を向上させる ・公営住宅等のバリアフリー化住宅の割合を向上させる ・長寿命仕様の公営住宅等の割合を向上させる 														
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考								
					当初現況値			最終目標値								
					(H28当初)			(H32末)								
		生活支援施設を併設している公営住宅等の住宅団地数			60箇所			69箇所								
		公営住宅等のバリアフリー化住宅の割合（バリアフリー化住戸数/全住戸数）			43%			50%								
		長寿命仕様の公営住宅等の割合（長寿命仕様とした住戸数） / （全住戸数）			17%			25%								
全体事業費		合計 (A+B+C)		90,375	百万円	A	77,479	百万円	B	93	百万円	C	12,803	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.2%
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
								H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	住宅	一般	愛知県、豊橋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、西尾市、知立市、美浜町、設楽町	直接	愛知県、豊橋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、西尾市、知立市、美浜町、設楽町	公営住宅等整備事業	公営住宅等の建設等、既設公営住宅等の除却、除却に伴う従前の入居者の移転、等						55,476	策定済		
A-2	住宅	一般	愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、田原市、みよし市、豊山町、武豊町、設楽町、東栄町	直接	愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、田原市、みよし市、豊山町、武豊町、設楽町、東栄町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の居住性向上（給湯設備の設置、排水処理施設の整備等）、福祉対応（住戸内部のバリアフリー化等）、安全性確保（手摺のアルミ化、既設エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置の設置、等）、長寿命化（外壁・屋上等の耐久性向上等）						20,939	策定済		
A-3	住宅	一般	愛知県、一宮市、知立市、あま市	直接	愛知県、一宮市、知立市、あま市	住宅地区改良事業	住宅新築資金等貸付助成事業、改良住宅の長寿命化改善（外壁・屋上等の耐久性向上等）						480	策定済		
A-4	住宅	一般	豊田市、碧南市、安城市、西尾市、稲沢市、知立市、田原市	直接	豊田市、碧南市、安城市、西尾市、稲沢市、知立市、田原市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅等の公的賃貸住宅入居者の応能応益家賃の支援						584	-		
												合計	77,479			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32			
B-1	住宅	一般	豊橋市	直接	豊橋市	公営住宅等整備事業	道路整備事業						93	—	
合計												93			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H28	H29	H30	H31	H32			
C-1	住宅	一般	愛知県、豊橋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、西尾市、知立市、設楽町	直接	愛知県、豊橋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、西尾市、知立市、設楽町	公営住宅等整備関連事業	公営住宅等の建替に伴う関連事業（駐車場整備、2mを超える敷地造成、既設公営住宅等の除却、調整池整備、等）						1,396		
C-2	住宅	一般	愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、西尾市、江南市、小牧市、大府市、知多市、みよし市、あま市	直接	愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、西尾市、江南市、小牧市、大府市、知多市、みよし市、あま市	公営住宅等改善関連事業	公営住宅等の改善に伴う関連事業（工事監理、既存住宅の駐車場整備、集会所改善事業、等）						634		
C-3	住宅	一般	愛知県、豊橋市、西尾市、美浜町	直接	愛知県、豊橋市、西尾市、美浜町	移転助成事業	公営住宅等の建替に伴う移転費等の助成						1,073		
C-4	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	公営住宅家賃減免事業	公営住宅等の家賃の減免に係る事業						9,700		
合計												12,803			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C-1	公営住宅等の建替事業等（A-1）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。														
C-2	公営住宅等の改善事業等（A-2）、（A-3）と一体的に実施することで、良好な公営住宅等ストックの形成が期待される。														
C-3	公営住宅等の建替事業等（A-1）に伴う移転費等を助成することにより、公営住宅等整備事業等を推進する。														
C-4	公営住宅等の建替事業等（A-1）に伴い家賃の増が発生した世帯、失業等により特に所得の低い世帯等に対して公営住宅家賃の減免措置を行うことにより、住宅セーフティネットの拡充等を実現する。														

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度	交付対象	愛知県及び豊橋市始め30市町

代表事業例



公営住宅等整備事業 整備イメージ

公営住宅等ストック総合改善事業
 愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、田原市、みよし市、豊山町、武豊町、設楽町、東栄町

公営住宅等整備事業
 愛知県、豊橋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、西尾市、知立市、美浜町、設楽町

住宅地区改良事業
 愛知県、一宮市、知立市、あま市

公的賃貸住宅家賃低廉化事業
 豊田市、碧南市、安城市、西尾市、稲沢市、知立市、田原市



公営住宅等ストック総合改善事業 整備イメージ(EV設置)

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)

事業主体名: 愛知県、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、田原市、みよし市、あま市、豊山町、美浜町、武豊町、設楽町、東栄町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 イ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 ロ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)